

「抑止一辺倒」に警鐘

N Dが提言辺野古中止も

シンクタンク「新外交イニシアティブ（ND、猿田佐世代表）」は26日、外交安全保障全般にわたる政策提言を初めてまとめ、オンラインシンポジウムで発表した。防衛政策の議論が戦術論の「抑止一辺倒」に陥っていると懸念を表明した。沖縄の過重な基地負担は「日米同盟の最大の不安要素」と指摘し、名護市辺野古の新基地建設中止や、日米地位協定の改定も盛り込んだ。

提言は「抑止一辺倒を越えて―時代の転換点において



オンラインシンポジウムで政策提言を発表する猿田佐世代表

る日本の安全保障戦略」。米中対立などの国際情勢を踏まえて展開している。

安保法制による集団的自衛権の容認で日米軍事一体化が進み、米中の戦争に巻き込まれるという「同盟のジレンマが現実化する危険が増大している」と指摘。

日本が軍事的な技術論に傾斜することに警鐘を鳴らし「米中の軍事衝突を避けるため、日本にどのような貢献ができるか冷静に検討し、両国の『懸け橋』とならなければならない」と提言している。

米国の新たな対中軍事戦略で、在沖米軍基地の在り方にも「大きな変化をもたらす可能性がある」と明記。1兆円近くを投じ、少なくとも建設に12年かかる辺野古の新基地も、完成時には「海兵隊のニーズに合わない壮大な無駄に終わる恐れ

が出てきたことは否定できない」とした。

「『普天間の危険性除去と抑止力の両立』のために『辺野古が唯一の選択肢』としてきた政府の論理は破綻している」と強調した。執筆者の一人で元官房副長官補の柳澤協二氏は、シンポで「日本人は、ミサイルを置いたら抑止力になっ

て戦争にならないという安心の仕方をしている」と指摘。「何発かはこちらにも飛んでくるという覚悟なしに、抑止力という言葉をもてあそぶことはリアリティーを欠いた間違った議論だ」と警鐘を鳴らした。